

## Ⅲ-3 宿泊業

### 1 宿泊施設の供給動向と利用動向

旅館・ホテル軒数は微増に改善  
宿泊者数はコロナ禍を超える水準に増加

#### (1) 供給動向

旅館・ホテル・簡易宿所の軒数、旅館・ホテルの客室数の推移は、表Ⅲ-3-1のとおりである。

2023年度の旅館・ホテルの軒数は51,038軒（前年度比1.4%増）、客室数は177万6,994室（同0.4%増）、簡易宿所の軒数は41,909軒（同5.3%増）であった。

旅館・ホテルの軒数は、2020年度以降3年連続で微減が続いたが、2023年度は微増に転じた。

旅館・ホテルの客室数は2018年以降5年間、増加が続いているが、2020年度以降、伸び率は鈍化が続いている。

旅館・ホテルの1軒当たり平均客室数は、2019年度以降、微増が続いていたが、2023年は減少した。

簡易宿所の軒数は、2019年度以降の伸びは微増であったが、2023年度は増加（5.3%増）に転じた。

10年前の2013年度と比較すると、旅館・ホテルの軒数は4.0%減、一方、客室数は13.7%増と、旅館・ホテルの大規模化が想定される。簡易宿所の軒数は64.0%増と、増加が顕著である。

#### (2) 宿泊者数

2024年の延べ宿泊者数、実宿泊者数、一人1回当たり平均泊数は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

延べ宿泊者数は6億5,906万人泊、前年比6.7%増、実宿泊者数は4億6,131万人泊、同5.1%増と、共に増加した。コロナ禍前の2019年と比べると、それぞれ10.6%増、3.9%増であり、コロナ禍を超える水準となった。

延べ宿泊者数を実宿泊者数で割った一人1回当たり平均泊数は、2024年は1.43泊で、前年と比較して微増した。

宿泊施設の従業者数別に見ると、延べ宿泊者数・実宿泊者数ともに、2023年同様に施設規模の小さい「従業者数10～29人」が伸び率が最も高く、延べ宿泊者数前年比9.5%増、実宿泊者数同6.8%増となった。

宿泊施設のタイプ別に見ると、延べ宿泊者数は「ビジネスホテル」の伸び率が4.2%と最も高く、次いで「旅館」の2.5%となった。一方で、「会社・団体の宿泊所」は13.0%の減少となった。実宿泊者数の伸び率では「ビジネスホテル」が2.3%と最も高く、次いで「旅館」が1.8%であったが、それ以外は減少に転じた。

外国人宿泊者数は、延べ宿泊者数1億6,447万人泊、前年比39.7%増、実宿泊者数9,166万人泊、同40.9%増と、前年から大きな増加となった。2019年と比較すると、延べ宿泊者数は42.2%増、実宿泊者数は26.7%増と、コロナ禍前を大きく上回る結果となった。

#### (3) 客室稼働率及び定員稼働率

2024年の客室稼働率及び定員稼働率は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

年間の客室稼働率は59.6%（前年差13.0ポイント増）、定員稼働率は39.0%（同9.5ポイント増）と、いずれも増加した。

宿泊施設の従業者数別に見ると、客室稼働率・定員稼働率ともに「従業者数0～9人」が最も低かった（35.3%、19.8%）が、前年差ではそれぞれ7.9ポイント、4.6ポイント増加した。それ以外の施設は、いずれも客室稼働率は65%以上、定員稼働率も45%以上、前年差でも10ポイント以上増加の施設が多かった。

宿泊施設タイプ別に見ると、客室稼働率・定員稼働率とも「ビジネスホテル」が最も高かった（73.7%、59.6%）。また、「シティホテル」は前年差でそれぞれ20ポイント以上増加した。

表Ⅲ-3-1 旅館・ホテル・簡易宿所 軒数・客室数の推移

年度	旅館・ホテル計						簡易宿所	
	軒数(軒)		客室数(室)		1軒当たり平均客室数(室)		軒数(軒)	
		伸び率(%)		伸び率(%)		増減(室)		伸び率(%)
2013	53,172	△2.5	1,562,482	0.4	29.4	0.9	25,560	2.0
2019	51,004	3.0	1,707,078	3.7	33.5	0.2	37,308	5.2
2020	50,703	△0.6	1,739,124	1.9	34.3	0.8	37,847	1.4
2021	50,523	△0.4	1,757,557	1.1	34.8	0.5	38,593	2.0
2022	50,321	△0.4	1,770,752	0.8	35.2	0.4	39,811	3.2
2023	51,038	1.4	1,776,994	0.4	34.8	△0.4	41,909	5.3
2023/2013		△4.0		13.7				64.0

資料：厚生労働省「衛生行政報告例(生活衛生関係)」をもとに(公財)日本交通公社作成

(4) 宿泊料(宿泊単価)

旅館及びホテルの一人当たり宿泊料売上を、施設タイプ・規模別にまとめたものが表Ⅲ-3-3である。2020年以降は旅館とホテルに分けての集計をやめたため、2020年の前年比は算出してない。

2023年の一人当たり宿泊料売上は、18,121円(前年比3.5%減)、小規模施設は23,324円(同0.3%減)、中規模施設は20,152円(同7.8%増)、大規模施設は15,736円(同11.2%減)と、中規模施設以外は宿泊料売上が前年より減少した。

**② 四半期別の利用動向**  
 ビジネスホテル、シティホテルが高稼働率  
 外国人宿泊者数比率は堅調に増加

(1) 客室稼働率

2024年の客室稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-4である。

『1～3月期』は55.5% (前年同期差3.5ポイント増)、『4～6月期』は58.1% (同2.7ポイント増)、『7～9月期』は61.4% (同1.3ポイント増)、『10～12月期』は62.7% (同2.0ポイント増)、年間では59.6% (同2.6ポイント増)であった。各期とも前年同期を上回り、年末に向けて客室稼働率は向上している。2023年に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したこと、また世界的にも旅行需要の回復が加速したことで、日本人・訪日外国人の旅行者数が増加したことが、客室稼働率向上の要因と見られる。

表Ⅲ-3-2 従業者数別(観光目的割合別)、宿泊施設タイプ別の宿泊者数、平均泊数、稼働率(2024年)

	延べ宿泊者数(万人泊)		実宿泊者数(万人)		一人1回当たり平均泊数(泊)	客室稼働率(%)	定員稼働率(%)					
		前年比(%)		前年比(%)			前年差(ポイント)	前年差(ポイント)				
総数	65,906	6.7	46,131	5.1	1.43	59.6	2.6	39.0	1.5			
観光目的50%以上	31,937	△2.0	22,819	△3.4	1.40	52.8	1.8	33.6	1.1			
観光目的50%未満	29,166	3.3	20,062	2.1	1.45	67.9	3.3	51.6	3.0			
宿泊施設従業者数別	0～9人	11,799	0.4	7,754	△0.7	1.52	35.3	△0.1	19.8	△1.0		
	観光目的50%以上	5,262	△23.1	3,714	△22.1	1.42	26.3	△5.0	15.7	△2.6		
	観光目的50%未満	4,256	△4.5	2,538	△7.7	1.68	47.9	2.3	30.4	0.2		
	10～29人	20,749	9.5	14,179	6.8	1.46	69.1	3.7	47.8	3.1		
	観光目的50%以上	7,049	2.6	4,881	△0.0	1.44	60.6	3.4	37.0	1.4		
	観光目的50%未満	12,615	5.8	8,582	3.6	1.47	73.1	3.4	57.5	4.7		
	30～99人	19,682	7.7	14,718	6.8	1.34	70.1	3.7	50.2	3.0		
	観光目的50%以上	9,833	3.4	7,469	2.6	1.32	65.4	4.0	43.6	2.8		
	観光目的50%未満	9,083	5.3	6,698	4.8	1.36	74.0	3.3	60.4	3.0		
	100人以上	13,676	7.1	9,480	4.7	1.44	68.9	3.6	50.4	2.6		
	観光目的50%以上	9,793	4.5	6,754	0.8	1.45	66.9	3.8	48.9	3.0		
	観光目的50%未満	3,212	△1.0	2,244	0.7	1.43	72.5	2.3	57.8	2.1		
宿泊施設タイプ別	旅館	8,368	2.5	6,955	1.8	1.20	36.1	△0.6	21.3	△0.4		
	リゾートホテル	7,923	△1.7	6,075	△0.9	1.30	54.1	2.2	39.0	1.4		
	ビジネスホテル	31,025	4.2	21,185	2.3	1.46	73.7	4.5	59.6	4.6		
	シティホテル	10,412	△2.5	6,554	△5.3	1.59	72.3	3.5	58.8	4.4		
	簡易宿所	3,738	0.3	2,356	△4.8	1.59	29.0	3.9	16.5	1.3		
	会社・団体の宿泊所	600	△13.0	395	△7.2	1.52	25.7	△3.1	15.4	0.2		
うち外国人宿泊者数	16,447	39.7	9,166	40.9	1.79	△0.02	/					
宿泊施設タイプ別	旅館	998	37.1	755	35.8	1.32						0.01
	リゾートホテル	1,329	35.8	864	41.5	1.54						△0.06
	ビジネスホテル	7,215	37.8	3,954	34.8	1.82						0.04
	シティホテル	4,604	18.5	2,319	20.3	1.99						△0.03
	簡易宿所	886	19.7	481	27.2	1.84						△0.12
	会社・団体の宿泊所	11	△6.2	5	10.9	2.19						△0.40

(注)総数には、従業者数別(観光目的割合別)で見えた場合、宿泊目的割合不詳を含む。宿泊施設タイプ別で見えた場合、宿泊施設タイプ不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

従業者数別では、「従業者数0～9人」は年計が35.4%と、他の規模に比べ最も低く、前年差0.1ポイントの微減となった。「従業者数10～29人」、「従業者数30～99人」、「従業者数100人以上」は、それぞれ『10～12月期』72.5%、74.5%、72.9%と、いずれも前年よりも向上し、70%を超える稼働率となった。

宿泊施設タイプ別に年計を見ると、「ビジネスホテル」が73.7%（前年差4.5ポイント増）、「シティホテル」が72.3%（同3.5ポイント増）と、他の宿泊施設タイプと比較して高かった。「旅館」は、ホテルと比較すると客室稼働率が36.1%と低く、稼働率が伸び悩んでいることがうかがえる。

(2) 定員稼働率

2024年の定員稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-5である。

『1～3月期』は36.0%（前年同期差2.2ポイント増）、『4～6月期』は37.4%（同1.8ポイント増）、『7～9月期』は41.6%（同0.4ポイント増）、『10～12月期』は40.3%（同0.8ポイント増）、年間では39.0%（同1.5ポイント増）と微増であった。

従業者数別に見ると、「従業者数0～9人」の年計は19.8%（同1.0ポイント減）と、他の従業員規模に比べ最も低く、前年と比較しても微減となった。

表Ⅲ-3-3 宿泊施設タイプ・規模別宿泊客一人当たり宿泊料売上

(単位：円、%)

※1	旅館								ホテル	
	小旅館		中旅館		大旅館					
	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比
2018年	15,670	7.3	17,639	7.6	16,233	13.9	14,951	2.2	7,839	4.0
2019年	13,715	△12.5	19,562	10.9	12,864	△20.8	14,525	△2.8	4,262	△45.6

  

※2	全体		小規模		中規模		大規模	
	単価	前年比	客室数30室以下	客室数31室～99室	客室数31室～99室	客室数100室以上	客室数100室以上	客室数100室以上
2020年	17,267	/	22,750	/	16,330	/	19,099	/
2021年	17,088	△1.0	19,311	△15.1	18,536	13.5	14,903	△22.0
2022年	18,782	9.9	23,389	21.1	18,687	0.8	17,719	18.9
2023年	18,121	△3.5	23,324	△0.3	20,152	7.8	15,736	△11.2

※1 2018～2019年：「ホテル」は、ルームチャージでの販売  
 ※2 2020年度調査から、旅館とホテルを分けた回答結果表示をやめた

資料：(一社)日本旅館協会「営業状況等統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-4 2024年四半期別客室稼働率

(単位：%)

	年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)	
全体	59.6	2.6	55.5	3.5	58.1	2.7	61.4	1.3	62.7	2.0	
従業者数別	0～9人	35.3	△0.1	31.9	1.6	33.1	△0.1	38.8	△1.1	36.9	△1.1
	10～29人	69.1	3.7	64.6	4.3	67.9	3.7	70.5	2.5	72.5	3.5
	30～99人	70.1	3.7	65.0	4.1	68.4	3.3	71.6	2.2	74.5	4.2
	100人以上	68.9	3.6	65.2	4.4	67.4	3.7	69.0	2.1	72.9	3.2
宿泊施設タイプ別	旅館	36.1	△0.6	32.8	△0.6	33.6	△1.0	38.9	△0.8	38.4	△0.6
	リゾートホテル	54.1	2.2	50.6	1.9	50.4	1.5	58.0	2.2	56.7	2.5
	ビジネスホテル	73.7	4.5	69.3	6.0	72.4	4.3	74.6	2.7	77.7	4.1
	シティホテル	72.3	3.5	67.9	4.7	72.3	4.9	71.8	1.4	76.5	2.5
	簡易宿所	29.0	3.9	24.0	3.0	27.3	3.2	34.3	4.4	29.5	4.2
	会社・団体の宿泊所	25.7	△3.1	23.7	1.8	24.9	1.1	28.4	△6.6	24.3	△7.0

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-5 2024年四半期別定員稼働率

(単位：%)

	年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)	
全体	39.0	1.5	36.0	2.2	37.4	1.8	41.6	0.4	40.3	0.8	
従業者数別	0～9人	19.8	△1.0	17.5	△0.1	18.4	△0.6	23.2	△1.7	19.9	△1.5
	10～29人	47.8	3.1	44.3	3.8	46.5	3.2	50.2	2.1	49.6	2.8
	30～99人	50.2	3.0	46.4	3.7	48.2	2.9	52.8	1.9	52.9	3.1
	100人以上	50.4	2.6	47.7	3.4	48.3	3.3	52.2	1.5	52.8	1.8
宿泊施設タイプ別	旅館	21.3	△0.4	19.5	△0.3	19.2	△0.6	24.1	△0.8	22.2	△0.1
	リゾートホテル	39.0	1.4	36.7	1.0	35.3	1.6	43.8	1.1	39.6	1.5
	ビジネスホテル	59.6	4.6	56.1	6.4	58.3	4.9	61.0	3.2	62.4	3.6
	シティホテル	58.8	4.4	54.8	6.0	58.2	5.8	59.1	1.9	62.6	3.5
	簡易宿所	16.5	1.3	13.2	0.9	15.7	1.5	21.2	1.4	15.6	1.5
	会社・団体の宿泊所	15.4	0.2	13.1	1.4	14.8	0.5	19.5	1.0	13.9	△1.8

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」、「シティホテル」がそれぞれ59.6%（前年差46ポイント増）、58.8%（前年差44ポイント増）と55%を超え、『10～12月期』ではともに60%を超えた。

「旅館」は、通年では21.3%と、客室稼働率と同様、ホテルに比べると低い。また、前年差が0.4ポイントのマイナスに転じた。

### (3)外国人宿泊者数比率

2024年の外国人延べ宿泊者数比率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-6である。

年計では25.0%（前年差5.9ポイント増）で、『1～3月期』は24.0%（同9.1ポイント増）、『4～6月期』は26.3%（同6.8ポイント増）、『7～9月期』は22.6%（同4.0ポイント減）、『10～12月期』は27.0%（同4.2ポイント増）と外国人比率が高まっている。

宿泊施設タイプ別に見ると、「シティホテル」は『1～3月期』が41.5%、『4～6月期』が47.5%、『7～9月期』が42.4%、『10～12月期』が45.3%で、年計も44.2%と高く、前年差も7.8ポイント増となった。「旅館」は『1～3月期』が12.8%、『4～6月期』が12.3%、『7～9月期』が9.5%、『10～12月期』が13.5%、年計は11.9%で、前年差も3.0ポイント増とシティホテルと比較すると低い伸び率となった。外国人はシティホテルに宿泊する傾向が強く、旅館への宿泊が少ない傾向となっている。また、いずれも下半期は伸び率が減少した。

## 3 2024年度の話題

人手不足への対応が法制度・民間の両面で進行  
宿泊業者の倒産件数は前年を上回る

### (1)人手不足対策として「人材確保」と「省人化」

宿泊業界が直面する最も深刻な課題である人手不足に対し、「人材の確保」と「業務の効率化」という両面からのアプローチが加速している。

人材確保の有効な一手として、従来の「技能実習制度」に代わり「育成就労制度」が2024年6月に法制化された。これは明確に「人材確保」を目的とし、長期就労への道筋をつけるもので、外国人材の安定的な受け入れにつながる事が期待されている。

同時に、業務の効率化と省人化を推し進めるDXも急速に普及した。スマートロックや自動チェックインシステムはフロント業務を削減し、CRM（顧客関係管理）はパーソナライズされたサービスを提供することで、限られた人員でも高い生産性と顧客満足度を両立させる動きが活発である。

### (2)サステナビリティ(持続可能性)への取り組み

ホテルの社会的責任は、自社の敷地内だけでなく、地域社会や地球環境へと拡大している。

サステナビリティへの取り組みは、ホテル選びの重要な基準となっている。プラスチック資源循環促進法を契機としたアメニティの見直しや、食品ロス削減は不可欠な取り組みである。

一方で、訪日外国人客数の急増は各地でオーバーツーリズムという負の側面を生み出した。これに対し、宿泊税の導入検討等地域全体で対応する動きが広まっている。地球環境への配慮と地域との共存は、持続的な成長を目指すうえで避けて通れない重要課題となっている。

### (3)インバウンド需要を捉える新たな価格戦略

円安と旺盛な需要を背景に、宿泊単価が高騰し、それに伴う価格戦略が経営の重要課題となっている。2024年の宿泊料金はコロナ禍前を大幅に上回り、年間5兆円を超えるインバウンド消費がその勢いを支えている。この強い需要を背景に、AIで最適価格を導き出すダイナミックプライシングが高度化する一方、訪日客と国内客で料金差を設ける「二重価格」が社会的な議論を呼ぶ等、収益最大化に向けた新たな価格戦略の模索が続いている。

### (4)新規開業

記録的なインバウンド需要や円安を背景とした宿泊単価の高騰を大きなビジネスチャンスと捉え、ラグジュアリーホテルから小規模な施設まで、多様な形態での参入が続いている。2024年度に新規開業した主な宿泊施設は、表Ⅲ-3-7のとおりである。体験価値を重視する動きとして、星野リゾートが「OMO5東京五反田」や「界 秋保」を開業し、その土地ならではの滞在を提案している。また、国際的な高級ホテルブランドの日本初進出が相次いだことも大きな特徴で、「シックスセンス 京都」や「バンヤンツリー・東山 京都」、沖縄の「ローズウッド宮古島」等が開業し、富裕層インバウンドの受け皿として注目される。

地域別に見ると、特に2025年の大阪・関西万博を見据えた関西エリアでの開業が活発化した。「フォーシーズンズホテル大阪」やヒルトンのライフスタイルブランドとして日本初進出の「キャノピー by ヒルトン大阪梅田」等が開業したほか、京都でも「ヒルトン京都」が中心市街地に誕生した。

表Ⅲ-3-6 2024年四半期別宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数比率

(単位：%)

	年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)
全体	25.0	5.9	24.0	9.1	26.3	6.8	22.6	4.0	27.0	4.2
旅館	11.9	3.0	12.8	4.8	12.3	2.9	9.5	2.3	13.5	2.3
リゾートホテル	16.8	4.6	18.3	7.8	17.8	4.5	14.6	4.1	17.0	2.5
ビジネスホテル	23.3	5.7	21.6	8.7	23.9	6.4	22.0	3.9	25.4	4.3
シティホテル	44.2	7.8	41.5	12.9	47.5	10.0	42.4	5.1	45.3	4.3
簡易宿所	23.7	3.8	25.8	7.9	24.4	3.1	19.4	2.9	27.2	2.3
会社・団体の宿泊所	1.9	0.1	2.3	0.9	1.9	0.2	1.4	△0.2	2.0	△0.1

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

さらに、千葉の舞浜エリアでは、新テーマポートと一体となった「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」が開業する等、特定のレジャー需要に対応した開発も進んだ。

### (5) 宿泊業の倒産・新設法人

帝国データバンクによると、2024年1年間(1～12月)のホテル・旅館経営業者の倒産(負債1千万円以上の法的整理)は73件、負債総額は306億1,500万円だった。件数は前年比6件増(9.0%増)と、4年ぶりに増加。負債総額は同29.9%増と、2年連続で増加した。

2024年は記録的なインバウンド需要があったにもかかわらず、それを上回る光熱費や食材費等の物価高騰、深刻な人手不足に起因する人件費の上昇がコストを圧迫。さらに、コロ

ナ禍で多くの事業者が利用した「ゼロゼロ融資」の返済が2023年から本格化し始めた。特に返済開始のピークを迎えた2024年にかけて、この返済負担が資金繰りを圧迫し、事業継続を断念するケースが相次いだ。

一方、東京商工リサーチの調査では、2024年に全国で新しく設立された法人の業種別では、宿泊業の伸びが前年比33.4%増とトップだった。2023年も同46.8%増と高い伸びを見せており、過去最高のインバウンド需要や宿泊単価の上昇等が新規参入を後押ししている。需要回復の恩恵を最大限に受ける新規事業者や資本力のある大手と、コスト増の波に飲まれる既存事業者との間で、経営の二極化が進んでいる。

(後藤伸一)

表Ⅲ-3-7 2024年度の主な新規開業施設の概要

	ホテル名	所在地	概要	開業年月
1	OMO5東京五反田 by 星野リゾート	東京都品川区	“夜景とご馳走のパラダイス”がコンセプト。地上60mの空中庭園が特徴で、高層階から望む夜景と、食通をうならせるグルメタウン五反田の魅力を満喫する、新たな都市観光ホテル。	2024年4月
2	界 秋保(星野リゾート)	宮城県仙台市	コンセプトは“彩りの溪流で伊達なひととき”。全室リバービューの温泉旅館で、伊達政宗公ゆかりの粋な文化にふれる。溪流の音とともに、季節を愛する滞在を提供。	2024年4月
3	シックスセンス 京都	京都府京都市	自然派ラグジュアリーリゾートの先駆者が日本初上陸。ウェルネスとサステナビリティを核に、歴史と文化が息づく京都で心・身体・知性を満たす体験を提供するアーバンリゾート。	2024年4月
4	ダブルツリー by ヒルトン大阪城	大阪府大阪市	大阪城を一望する天満橋エリアに誕生。全373室の客室と充実したウェルネス施設を完備し、水都大阪の絶景とともに、ビジネスやレジャーの新たな活動拠点を目指す。	2024年5月
5	東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル	千葉県浦安市	新テーマポート「ファンタジースプリングス」の魔法の泉のほとりに位置するパーク一体型ホテル。物語の世界に包まれ、パークでの冒険の続きを楽しめるのが特徴。	2024年6月
6	1955 東京ベイ by 星野リゾート	千葉県浦安市	“OLDIES GOODIES”をコンセプトに、1955年頃のアメリカの世界観をテーマにデザイン。24時間利用可能なパブリックスペースを備え、テーマパーク旅行の利便性を高める。	2024年6月
7	OMO5函館 by 星野リゾート	北海道函館市	“百二十%ハコダテ”をコンセプトに、朝市から夜景後のナイトタイムまで函館の街を遊び尽くす滞在を提案。王道にとどまらない、知られざる魅力まで味わい尽くす拠点。	2024年7月
8	コートヤード・バイ・マリオット札幌	北海道札幌市	北海道に初進出するマリオットブランド。自然との共生をテーマにしたスタイリッシュなデザインを特徴とし、国内外の旅行者のための上質なビジネス・観光拠点となる。	2024年7月
9	大阪ステーションホテル オートグラフコレクション	大阪府大阪市	JR大阪駅西口直結という卓越した立地。駅とともに歩んだ歴史と地域とのつながりを尊重し、訪れる人々に唯一無二の特別な体験を提供するマリオットの高級ブランド。	2024年7月
10	フォーシーズンズホテル大阪	大阪府大阪市	大阪・堂島の超高層複合タワーに開業したラグジュアリーホテル。和のエッセンスとモダンが融合した空間で、量産型の特別フロア「玄水」等、新たな価値を創造。	2024年8月
11	バンヤンツリー・東山 京都	京都府京都市	シンガポール拠点のラグジュアリーアーバンリゾートが日本初進出。歴史ある東山の地に、ブランドを象徴するウェルネス体験と、心に残る特別な時間を提供する。	2024年8月
12	界 奥飛騨(星野リゾート)	岐阜県高山市	“山岳温泉にめざまし、飛騨デザインに寛ぐ宿”がコンセプト。日本有数の湯量を誇る奥飛騨温泉郷で、飛騨木工の技が光るモダンな空間が上質な寛ぎを提供する温泉旅館。	2024年9月
13	キャノピー by ヒルトン大阪梅田	大阪府大阪市	ヒルトンのライフスタイルブランドが日本初進出で大阪「うめきた」に誕生。地域に根差したポジティブな滞在を通じ、大阪の新たな魅力を発見する旅の拠点を目指す。	2024年9月
14	ヒルトン京都	京都府京都市	ヒルトンの旗艦ブランドが京都の中心市街地、河原町三条に初進出。“京都SYNAPSE”をコンセプトに、伝統と現代が交差し、人々がつながる京都の魅力を発信する。	2024年9月
15	ローズウッド宮古島	沖縄県宮古島市	世界的なラグジュアリーホテルブランドが日本に初進出。宮古島の豊かな自然の中に、全室プール付きのヴィラ55室を備え、新たなラグジュアリー体験を創造する。	2025年3月

資料：新聞、雑誌記事等をもとに(公財)日本交通公社作成